

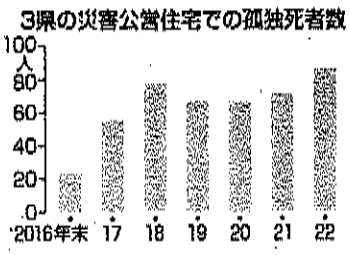
災害公営住宅 後絶たぬ孤独死

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の災害公営住宅で、二〇一三年末までに計四百六十五人の入居者が孤独死したことが共同通信の調査で分かった。二三年は過去最多の八十六人で、うち六十歳以上が七十六人。また、入居者全体でも六十五歳以上の高齢者が44%を占め、うち半数近くが独り暮らしと判明した。自宅を失った被災者のために整備された災害公営住宅で、孤立が深刻化している懸念が浮き彫りとなった。死亡や退去による空室の増加を見込む自治体も多く、対策が急務だ。――面会照

被災3県、22年最多86人

災害公営住宅を確保した三県の五十六自治体と、高齢者の割合は約30%。高年齢者を設置した岩手、福島入居者率がこの数字より多い。二県の計五十八自治体、高いのは五十八自治体中四十九自治体で、福島県広野を調査。災害公営住宅は計三万九千六百七十七戸が整備され、計四万八千九百七十七人が暮らす。六十五歳以上は計一万一千七十六人で、そのうち独居者は計九千五百五十一人だった。

三県の統計がそろった一六年に二十三入だった孤独死は一八年七十七人、二二年七十一人と高止まり。最多となった二三年の内訳は岩手二十一人、宮城四十六人、福島十八人だった。



自治体	整備戸数	入居者数	孤独死者数
岩手県	5827戸	9151人	103人
宮城県	1万5835戸	2万7127人	277人
福島県	8015戸	1万1819人	85人



災害公営住宅を活用した障害者向けグループホームの開設。右から2人目と入居者。2月、宮城県石巻市で。

居場所づくり急いで

空室を施設に活用も

東日本大震災の被災者向けに整備された災害公営住宅で、孤独死が後を絶たない。一方、震災から十二年を経て見守り支援の一部打ち切りが決まった地域もある。生計を立てづらい高齢者の入居率が高へ、空室も見込まれる。「コミュニティの荒廃は防げるのか。新たなつながりを構築する試みも出てきた。」

仙台市若林区の荒井東市営住宅（二〇一四年に被災者の入居が始まった。住民をつくる町内会の小野政会長）によると一八年以降四人が孤独死した。

「顔も見たことがないままだった」という一八年末の六十代男性の孤独死が最初。身寄りがなく町内会に入っていないかった。布団で見つけた遺体は白骨化。小野さんは「孤独死はもう一人も出てほしくない。つながりを増やさね」。

仙台市内にある別の災害公営の自治会長（右）は、二年前の震災の日の出来事が忘れられない。住人の八十代女性が外歩きで入居後に「家はごちゃごちゃか」と声をかけていた。毎朝を覗くと「被災前の自宅に帰りたい」と答え、認知症が疑われた。心配な人は他にもいるという。

市の社会福祉協議会は今春で、災害公営への定期訪問を打ち切る。担当者は「震災特有の相談が減り、自治会も整備された」と説明する。だが自治会長は「私たちが高齢者が、高齢者を見守るようになる。自治会も担い手不足だ」と不安げだ。温暖差は大きい。

計四千四百戸を新設した宮城県石巻市。入り組んだリアス海岸の入り江が通し、市中心部からのアクセスも悪い牡鹿半島は特に空室が目立つという。

三分の一が空室となっていた十八浜団地（二四四戸）については二二年、医療・福祉事業者への貸し出しを公募。社会福祉法人が、団地の一部を障害者向けグループホーム（GH）として運営し始めた。

知的障害のある藤沢正一さん（右）はGHができたことで、地元に戻ってこられた。昔から知っている人がいっぱい。ずっと住み続けたい」と笑顔だ。おかずのお届けもあってくれる住人も。ホームを運営する「ほろろ」の岡部かよ子施設長（右）は「新たな出会いも生まれた。地域の衰退を防ぐモデルケースになれば」と願う。